

貸借対照表

令和 4年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	31,549,903,751	31,635,267,765	△ 85,364,014
有形固定資産	25,491,680,022	25,730,262,756	△ 238,582,734
土地	8,172,388,831	8,206,512,351	△ 34,123,520
建物	11,191,526,418	11,370,805,264	△ 179,278,846
構築物	679,901,375	735,277,210	△ 55,375,835
教育研究用機器備品	294,369,455	294,637,481	△ 268,026
管理用機器備品	70,864,580	72,206,833	△ 1,342,253
図書	5,075,542,868	5,042,446,158	33,096,710
車両	7,086,495	8,377,459	△ 1,290,964
特定資産	3,752,862,741	3,591,701,371	161,161,370
退職給与引当特定資産	1,105,362,741	1,059,201,371	46,161,370
施設設備引当特定資産	2,645,000,000	2,530,000,000	115,000,000
第3号基本金引当特定資産	2,500,000	2,500,000	0
その他の固定資産	2,305,360,988	2,313,303,638	△ 7,942,650
電話加入権	5,802,594	5,802,594	0
有価証券	6,653,797	6,653,797	0
収益事業元入金	2,280,788,132	2,280,788,132	0
長期貸付金	6,298,672	9,282,368	△ 2,983,696
長期前払金	5,173,873	8,638,167	△ 3,464,294
差入保証金	330,000	330,000	0
ソフトウェア	313,920	1,808,580	△ 1,494,660
流動資産	5,509,091,560	5,024,259,561	484,831,999
現金預金	5,206,439,088	4,669,500,708	536,938,380
未収入金	271,192,122	325,627,377	△ 54,435,255
短期貸付金	1,723,656	2,277,595	△ 553,939
前払金	15,551,067	16,119,297	△ 568,230
立替金	14,185,627	10,734,584	3,451,043
資産の部合計	37,058,995,311	36,659,527,326	399,467,985
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,695,824,891	4,965,534,347	△ 269,709,456
長期借入金	2,900,920,000	3,149,620,000	△ 248,700,000
長期未払金	42,891,684	26,870,184	16,021,500
退職給与引当金	1,752,013,207	1,789,044,163	△ 37,030,956
流動負債	2,189,466,595	1,980,170,623	209,295,972
短期借入金	798,700,000	671,160,000	127,540,000
未払金	112,628,946	92,382,080	20,246,866
前受金	871,491,600	844,589,600	26,902,000
預り金	406,646,049	372,038,943	34,607,106
負債の部合計	6,885,291,486	6,945,704,970	△ 60,413,484
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	38,506,430,024	38,115,662,840	390,767,184
第1号基本金	37,955,930,024	37,565,162,840	390,767,184
第3号基本金	2,500,000	2,500,000	0
第4号基本金	548,000,000	548,000,000	0
繰越収支差額	△ 8,332,726,199	△ 8,401,840,484	69,114,285
翌年度繰越収支差額	△ 8,332,726,199	△ 8,401,840,484	69,114,285
純資産の部合計	30,173,703,825	29,713,822,356	459,881,469
負債及び純資産の部合計	37,058,995,311	36,659,527,326	399,467,985

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次のとおり計上している。

(大 学) 期末退職金要支給額2,113,324,619円から財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(高校・中学校) 期末退職金要支給額510,327,765円から社団法人熊本県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(幼稚園) 期末退職金要支給額17,816,937円から社団法人熊本県私立幼稚園連合会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 減価償却額の累計額の合計 15,667,984,676円

4. 徴収不能引当金の合計額

該当事項はありません。

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地	81,603.00m ²	2,463,096,298円
建物	31,704.72m ²	3,812,598,676円
施設設備引当特定資産		150,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 3,209,851,188円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 統括表

(単位 円)

	当年度 (令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	6,653,797		
有価証券合計	6,653,797		

② 明細表

(単位 円)

	当年度 (令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0
時価のない有価証券	6,653,797		
有価証券合計	6,653,797		

(2) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

該当事項はありません。

(4) 主な外貨建資産・負債

該当事項はありません。

(5) 偶発債務

該当事項はありません。

(6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース
平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	124,325,199円	41,607,844円
管理用機器備品	32,967,792円	4,912,744円

(7) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	(有)グリーンキャンパス (注1)	熊本県熊本市	5百万円	飲食店経営・委託及び販売業	49%	兼任1名	食堂利用、商品購入及び委託業務	各種商品取引 出資 光熱水費	16,101,537 — 2,081,774	未払金 有価証券立替金	200 2,450,000 2,081,774

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 当法人並びに当法人の役職員及び元役職員が議決権の100%を直接保有しており、かつ、当法人の役職員及び元役職員が(有)グリーンキャンパスの取締役の過半数を占めている。

(注2) 設備利用料については、新型コロナウイルス感染症拡大防止による休業要請等に伴い、減収減益となったため、協議のうえ、2,000,000円は請求していない。また、同様にローソン熊本学園大学店の光熱水費も協議のうえ、2,317,864円は請求していない。

(8) 後発事象

該当事項はありません。

(9) 学校法人間取引

該当事項はありません。

(10) その他

該当事項はありません。